

総務部	総務課
-----	-----

課の使命(施策)

信頼される行政サービスを提供するための基盤を強化するとともに、平和と人権が尊重される文化と品格のまちを実現する

目的

透明性の高い、信頼される区政運営をおこなうために、法務及び法令遵守の強化とともに、より効率的で効果的な事務事業推進のための基盤をつくる

目標

目標	評価事業名	達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する20年度の達成度
				19年度	20年度	19-20年度の改善率		
全庁的な行政事務全般の電子化により、新たな文書事務を確立し、業務改革を推進する	文書管理事務	システムの導入	未整備 (19年度)	未整備	開発着手	-	稼動 (21年度)	-
		システム導入に伴う文書の電子化率	0% (19年度)	0%	0%	-	70% (21年度)	0%
法務事務を充実し、条例、規則、訓令等の適正な整備を図る	職員の法務知識の向上	職員研修参加者数	28 (18年度)	17	23	35%	25.0 (22年度)	92%
		法務研修実施による効果測定値	3.2 (18年度)	3.27	2.95	-10%	3.5 (22年度)	84%
区民の知る権利を保障するとともに、個人情報に係る権利・利益を保護する	行政情報公開・個人情報保護制度の運営	職員研修の参加者数	82 (18年度)	113	141	25%	150 (22年度)	94%
		行政情報コーナー利用者数	8,792 (18年度)	8,471	8,553	1%	9,000 (22年度)	95%
来庁者・職員の利用及び執務環境の改善と経費の節減	庁舎維持管理業務	1㎡あたりの維持管理経費	14,622 (20年度)	15,511	14,622	6%	14,000 (23年度)	96%

憲法の基本原則を遵守し、平和と人権が尊重されるまちづくりを推進する

目標	評価事業名	達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する20年度の達成度
				19年度	20年度	19-20年度の改善率		
憲法・非核平和・人権意識の啓発普及	憲法・非核平和・人権意識の啓発事業	戦争体験講話実施校数	2 (18年度)	2	0	-100%	5 (22年度)	0%
		講演会等の実施	421 (19年度)	421	339	-19%	450 (22年度)	75%

評価事業名	文書管理事務			整理No	14
担当課	総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 達	作成者	澤田 健司

1. 事業の目的・目標 Do

事業の目的／根拠法令等	透明性の高い、信頼される区政運営をおこなうために、法務及び法令遵守の強化とともに、より効率的で効果的な事務事業推進のための基盤をつくる				
事業の目標	全庁的な行政事務全般の電子化により、新たな文書事務を確立し、業務改革を推進する。				
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	文書管理システム開発及び維持管理等		
20年度の取り組み	21年度より新たに導入する文書管理システムの準備期間として、要件定義を策定し、開発業者を選定、システム開発に着手した。	事業をとりまく外部環境	他区においても文書管理システムを既に導入済みである。本区においても増加する文書量により、文書倉庫も満杯状況となっており、今後、更なる文書量の削減が望まれている。		

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
システムの導入	未整備 (19年度)	未整備	開発着手	-	稼動 (21年度)	-	平成21年7月より文書管理システムを導入する。
文書の電子化率	0% (19年度)	0%	0%	-	70% (21年度)	0%	文書管理システムの導入により、文書の一層の電子化を図る。

3. 構成事務事業

構成事務事業・活動名	実績				計画			
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
文書管理経費	7,583	7,532	-1%	7,532	0%	7,444	-1%	
文書管理規定								
文書管理システム導入(情報管理化予算)								
公印規則等整備								
交換文書発送・配布								
郵便(書留・料金後納等)								
全庁文書の保存・廃棄・文書倉庫の管理								
直接事業費計	7,583	7,532	-1%	7,532	0%	7,444	-1%	
人件費	7,470	12,600	41%	12,750	1%	12,600	-1%	
正規(人数)	0.9	1.5	40%	1.5	0%	1.5	0%	
非常勤等(人数)	600	930	35%	960	3%	990	3%	
人件費計	8,070	13,530	40%	13,710	1%	13,590	-1%	
事業費計	15,653	21,062	26%	21,242	1%	21,034	-1%	
財源内訳								
国・都支出金	0	0		0		0		
受益者負担	0	0		0		0		
地方債	0	0		0		0		
その他	20	16	-25%	16	0%	12	-33%	
一般財源	15,633	21,046	26%	21,226	1%	21,022	-1%	

4. 現状の評価 Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	a	文書管理システム稼動に伴う、マニュアルの作成、職員研修の実施、関係例規の検討を行った。

5. 目標達成に向けた今後の取り組み Action

重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	内容
	文書管理システムの円滑な稼動により、より効率的・効果的な業務推進を図る。

6. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
<p>効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)</p>	<p>要改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムの導入後まだ1ヶ月のため評価は難しい。 ・紙ベース処理との並行処理が必要な案件について二重処理になっているなど、電子化率の面からも今後ともシステム改善のための工夫と研究が必要。 ・文書の電子化で、文書保存や情報公開事務等との積極的な連動・活用により他分野でも事務改善の促進につなげる工夫が求められる。

評価事業名	職員の法務知識の向上			整理No	15
担当課	総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 達	作成者	鈴木正明

1. 事業の目的・目標 **Do**

事業の目的／根拠法令等	透明性の高い信頼される区政運営を行うために、法務及び法令遵守の強化とともに、より効率的で効果的な事務事業推進のための基盤をつくる。				
事業の目標	法務事務を充実し、条例、規則、訓令等の適正な整備を図る。				
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	例規DB及びインターネット版例規集の更新業務		
20年度の取り組み	条例、規則及び訓令立案事務 法規の調査及び解釈	事業をとりまく外部環境	コンプライアンスへの社会的関心の高まりから、より重要性が増している。		

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
職員研修参加者数	28 (18年度)	17	23	35%	25 (22年度)	92%	任意の研修であるため、25人前後が適当な人数と考えられる。
法務研修実施による効果測定値	3.2 (18年度)	3.27	2.95	-10%	3.5 (22年度)	84%	教えるのが法規係職員であるため、それほどハイレベルとまではいかないため。

3. 構成事務事業

構成事務事業・活動名	実績						計画	
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
法規事務及び訴訟関係経費	11,953	15,641	24%	14,062	-11%	12,961	-8%	
直接事業費								
直接事業費 計	11,953	15,641	24%	14,062	-11%	12,961	-8%	
人件費	33,200	33,600	1%	34,000	1%	33,600	-1%	
人件費 (人数)	4.0	4.0	0%	4.0	0%	4.0	0%	
非常勤等 (人数)	0	0		0		0		
人件費 計	33,200	33,600	1%	34,000	1%	33,600	-1%	
事業費 計	45,153	49,241	8%	48,062	-2%	46,561	-3%	
財源内訳								
国・都支出金	0	0		0		0		
受益者負担	0	0		0		0		
地方債	0	0		0		0		
その他	0	0		0		0		
一般財源	45,153	49,241	8%	48,062	-2%	46,561	-3%	

4. 現状の評価 **Check**

評価の視点	ランク	現在までの到達点
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	b	職員研修の蓄積により、全体の法務知識を向上させてきた。

5. 目標達成に向けた今後の取り組み **Action**

重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	内容
	法務の基礎的知識を重視していく。

6. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	普通	・法規事務は全体に安定的に運営されている。 ・法令の知識は行政事務のベースとなる基礎的な知識であることから、職員研修の実施にあたっては、実施対象等に一工夫が必要である。

評価事業名	行政情報公開・個人情報保護制度の運営			整理No	16
担当課	総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 達	作成者	和泉 ゆかり

1. 事業の目的・目標 Do

事業の目的／根拠法令等	透明性の高い信頼される行政運営を行うために、法規及び法令遵守の強化とともに、より効率的で効果的な事務事業推進のための基盤をつくる。				
事業の目標	区民の知る権利を保障するとともに、個人情報に係る権利・利益を保護する。				
運営形態	1. 直営	委託の内容			
20年度の取り組み	行政情報公開・個人情報保護制度の運営、職員啓発、制度実施状況の公表、行政情報総目録・個人情報ファイル等の作成、行政情報公開・個人情報保護審議会の運営、行政資料の収集・閲覧	事業をとりまく外部環境	個人情報に関する相談や開示請求が増加しており、請求内容も複雑化している。		

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
職員研修の参加人数	82 (18年度)	113	141	25%	150 (22年度)	94%	新規採用、採用5年目、10年目、係長昇任前職員を対象に、計画的に研修を実施しているが、希望者を募る等の取組を行い、参加者の増に努める。
行政情報コーナー利用人数	8,792 (18年度)	8,471	8,553	1%	9,000 (22年度)	95%	各課と連携して情報提供資料を充実させ、一層の利用者増に努める。

3. 構成事務事業

構成事務事業・活動名	実績				計画			
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
行政情報公開・個人情報保護審議会運営経費	1,129	1,033	-9%	851	-21%	1,242	31%	
行政情報公開・個人情報保護制度運営経費	706	900	22%	863	-4%	931	7%	
直接事業費計	1,835	1,933	5%	1,714	-13%	2,173	21%	
人件費	16,600	16,800	1%	17,000	1%	16,800	-1%	
非常勤等	2.0	2.0	0%	2.0	0%	2.0	0%	
人件費計	3,000	3,100	3%	6,400	52%	6,600	3%	
事業費計	1.0	1.0	0%	2.0	50%	2.0	0%	
人件費計	19,600	19,900	2%	23,400	15%	23,400	0%	
事業費計	21,435	21,833	2%	25,114	13%	25,573	2%	
財源内訳								
国・都支出金	0	0		0		0		
受益者負担	0	0		0		0		
地方債	0	0		0		0		
その他	766	825	7%	689	-20%	920	25%	
一般財源	20,669	21,008	2%	24,425	14%	24,653	1%	

4. 現状の評価 Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	a	区民が求める情報を、より迅速に情報提供できるよう、担当職員のノウハウの蓄積に努めている。

5. 目標達成に向けた今後の取り組み Action

重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	内容
	行政情報コーナーの利用者が増加するよう、担当者のスキルアップを図っていく。

6. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	普通	<ul style="list-style-type: none">・文書管理システムとの連動により情報公開事務の効率化等を今後研究していく必要がある。・区全体の多様な情報の総合的な提供という視点から、組織や事務室の配置を見直し、事務の効率化・合理化等を検討していくことも必要である。

評価事業名	庁舎維持管理業務			整理No	17
担当課	総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 達	作成者	町田 正

1. 事業の目的・目標 Do

事業の目的／根拠法令等	透明性の高い、信頼される行政運営をおこなうために、法務及び法令遵守の強化とともに、より効率的で効果的な事務事業推進のための基盤をつくる。				
事業の目標	来庁者・職員の利用及び環境の改善と経費の節減。				
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	警備・清掃・設備保守・受付案内等の業務委託。		
20年度の取り組み	警備・清掃・設備保守・受付案内等 電気・ガス・水道等光熱水費負担 庁舎設備改修等 電話交換業務	事業をとりまく外部環境	建設後40年を越え、老朽化が著しい。庁舎の維持管理が難しくなっている。また、職員一人一台パソコンが設置されたことにより消費電力量が増加している。		

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
1㎡あたりの維持管理経費 (維持管理経費総額/庁舎㎡, 単位:円)	14,622 (20年度)	15,511	14,622	6%	14,000 (23年度)	96%	本庁舎・分庁舎・別館の老朽化による維持管理経費の増加を考慮して目標を設定した。

3. 構成事務事業

構成事務事業・活動名	実績				計画			
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
直接事業費								
庁舎維持管理経費	255,824	249,416	-3%	322,589	23%	304,929	-6%	
うち光熱水費	100,501	105,985	5%	116,167	9%	115,649	0%	
うち清掃等委託料	39,597	58,054	32%	63,487	9%	85,349	26%	
うち改修工事経費	50,413	18,156	-178%	86,336	79%	50,120	-72%	
その他	65,313	67,221	3%	56,599	-19%	53,811	-5%	
庁用自動車維持管理経費	21,487	21,565	0%	21,474	0%	22,397	4%	
直接事業費 計	533,135	520,397	-2%	666,652	22%	632,255	-5%	
人件費								
正規(人数)	75,530	76,440	1%	77,350	1%	59,640	-30%	
非常勤等(人数)	0	0	0%	0	0%	7.1	-28%	
人件費 計	75,530	76,440	1%	77,350	1%	59,640	-30%	
事業費 計	608,665	596,837	-2%	744,002	20%	691,895	-8%	
財源内訳								
国・都支出金	0	0		443	100%	0		
受益者負担	0	0		0		0		
地方債	0	0		0		0		
その他	33,235	34,526	4%	36,907	6%	0		
一般財源	575,430	562,311	-2%	706,652	20%	691,895	-2%	

4. 現状の評価 Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	a	老朽化に伴い、維持管理経費がかさんでいる。光熱水費については適正使用を徹底し、縮減を図ってきた。

5. 目標達成に向けた今後の取り組み Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	今後も、光熱水費については、庁内放送等により適正使用を徹底し節減に努める。特に冷暖房については基準値に基づき細かい対応をしていく。

6. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
効率性・安定性 (財務や内部プロセス改善、人材育成)	普通	・老朽化し分散した施設の維持管理であり、現在の運営状況以上の運営の効率化や改善は難しいと考えられる。

評価事業名	憲法・非核平和・人権意識の啓発事業			整理No	18
担当課	総務課	評価責任者	総務課長 鈴木 達	作成者	澤田 健司

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	憲法の基本原則を遵守し、平和と人権が尊重されるまちづくりを推進する。
事業の目標	憲法・非核平和・人権意識の啓発普及

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
戦争体験講話実施校数 (区内小学校における戦争体験授業を実施校数)	2 (18年度)	2	0	-100%	5 (22年度)	0%	校長会への依頼により、区内小学校において、体験講座の実施を図る。例年2校程度の実施だが、周知の徹底により実施校の増を図る。
人権作文応募者数 (区内中学校3校による人権作文の応募者数)	421 (19年度)	421	339	-19%	450 (22年度)	75%	対象校(中学校3校)における応募者数が増えるよう、PRを行う。

3. 事業概要

事業内容	憲法週間記念行事「平和と人権パネル展」、戦争体験講話、人権作文発表会、人権週間啓発事業、犯罪支援者支援事業等		
運営形態	1. 直営	委託の内容	
20年度の取り組み	憲法週間記念行事「平和と人権パネル展」 人権作文の募集 人権週間啓発事業 犯罪被害者支援事業等	関連する部署・外部団体	法務省人権擁護局 東京都総務局人権部 東京都人権擁護委員連合会 等

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
1 平和人権会議等参加件数	19	11	11	イラク情勢、北朝鮮によるミサイル発射実験及び同国による核実験など、平和を脅かす事態が世界各地で発生している。 本区は非核宣言都市として、一層、平和への強いメッセージを発信していく必要がある。 また、いじめ問題や犯罪被害者への救済等、国内でも様々な人権問題が社会問題化してきており、人権擁護委員等関係各機関との連携を強めながら意識啓発を推進していく必要がある。
2 人権作文参加学校数	3	3	3	
3 人権の花参加学校数	6	6	6	

構成事務事業・活動名		実績				計画		
		平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
直接事業費	憲法・非核平和・人権思想周知関係経費	186	234	21%	534	56%	1,323	60%
	非核都市宣言25周年記念事業		1,631	100%		-		
直接事業費 計		186	1,865	90%	534	-249%	1,323	60%
人件費	正規(人数)	4,980	5,040	1%	5,100	1%	5,040	-1%
	非常勤等(人数)	0.6	0.6	0%	0.6	0%	0.6	0%
人件費 計		4,980	5,040	1%	5,100	1%	5,040	-1%
事業費 計		5,166	6,905	25%	5,634	-23%	6,363	11%
財源内訳	国・都支出金	0	0		0		619	100%
	受益者負担	0	0		0		0	
	地方債	0	0		0		0	
	その他	0	0		0		0	
一般財源		5,166	6,905	25%	5,634	-23%	5,744	2%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	b	人権・平和にかかる啓発事業に対し、教育委員会との連携を図り、学校の参加・協力を更に促していくことが必要である。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	b	平和関連イベントについては、他区では様々なイベント的事業が実施されているが、戦争体験講話など、参画と協働を機軸に事業を展開していく。なお今年度は、東京都との連携により、人権関連イベントを開催する予定である。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	今年度開催される人権啓発イベントは都補助金による執行である。区の経費は関係団体(東京都人権擁護委員協議会等)への分担金等の支出が多く、区の事業にかかる支出額はごくわずかである。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	人権啓発については、人権擁護委員を中心とし、各関係機関との連携により、各事業を展開している。また人権・平和に関する各種会合への参加及び犯罪被害者等支援に係る講演会への窓口職員の参加等、職員向けの啓発等にも取り組んでいる。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	平和・人権啓発事業は、区単独で行うよりも、様々な関係団体等との連携手法を工夫することにより、より効果的な啓発事業を推し進めていくことが必要である。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B良い C普通 D悪い	C
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B
<上記判断の理由と今後の方針>		
<p>非核平和・人権擁護は、多くの区民の願いであり、これを支える施策の継続が必要である。 また、人権については、事務執行上の基本となるものであり、職員に対し、継続的に研修等を実施していく必要がある。</p>		

8. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	b	事業はおおむね目的に沿った事業が行われていると考えられるが、実施内容や対象等はさらに工夫や研究が必要である。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	c	戦争体験講話など各種イベントについては、事業内容に対するアンケート調査の実施などにより、参加者への事業効果を把握し、今後の事業実施内容改善につなげていくことも必要である。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	b	「今後の取組み」欄の記述のように、事業実施について様々な団体との連携を研究し、事業がより効率的、効果的に実施できるよう改善を図る必要がある。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	おおむね問題はない。
現状の評価	普通	事業の実施状況と効果等についておおむね問題ないと考えられるが、より高い効果を得るために事業内容や対象、実施方法などを今後とも研究・工夫していくべきである。
今後の事業の注力度	継続	実施方法等を研究しながら事業を継続していくべきである。